

害が大きい者は住宅の移転を余儀なくされ、それに伴って正規職員の職を失い、無職もしくは自営業として生計を立てていると考えられる。

労働収入の動向を見ると、全体として大震災後に減少している割合の方が増加している割合よりも多く、労働収入でみた所得環境は厳しいことがうかがえる。年齢別には大きな差はないものの、雇用形態別で見ると、正規職員に比べて非正規職員、自営業で労働収入の減少割合が多く、厳しさが分かる。

なお、減少した労働収入の補てん方法を見ると、貯金の取り崩しが最も多いものの、義援金・見舞金も2割程度となっており、社会全体でのリスクシェアリングが一定程度の効果があったことが確認できる（リスクシェアリングは(3)所得損失と家計の対応で詳細に扱う）。

このように大震災は若年層、高齢層の雇用に大きく影響を及ぼしたとともに、家屋等の被害が大きい世帯に雇用面で大きな影響をもたらしたといえよう。

●高学歴、若年ほど早く次の職業が見つかる傾向

次に、被災3県において大震災後に離職し、新しい職業を見つけた人の属性分析を行うことで被災3県における就職活動の動向を確認する。大震災後に離職したが現在別の職業に就いているサンプルを活用し、職探しに要した期間を学歴別、年齢別、雇用形態別に見ていく（第2-2-13図）。

まず、当該アンケートにおけるサンプルの性質を見るために該当サンプル全体の再就職に要した期間を確認すると半数近くが2か月以内に次に職業を見つけており、3~5か月が2割弱、6~8か月が2割強などとなっている。

同様に、再就職までに要した期間を学歴別に大卒未満と大卒以上で分けて見ると、大卒以上の場合、6割近くが2か月未満で再就職先を見つけているのに対して大卒未満では4割強となっており、高学歴層が今回の大震災後において比較的早く再就職先を見つけていたと考えられる。

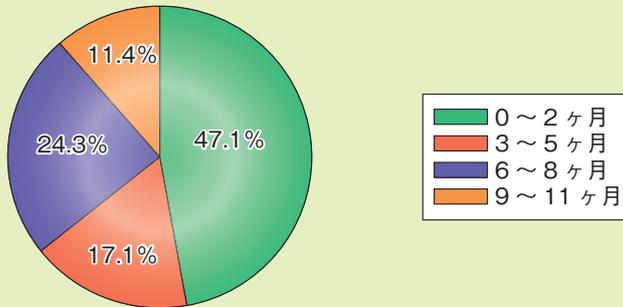
また、年齢層別に見ると、39歳以下の若年層や60歳以上の高年層において短期間で再就職先を見つけている割合が高い。若年層や高年層ともに希望賃金が低いことに加え、若年層に関しては労働側の要因として新しい職種、職場への順応が高いことに加え、雇い主側から見ても長期的な雇用確保につながることから、ニーズが大きいことが予想される。また、60歳以上の高年層に関しては、これまで蓄積した専門知識を活用し、比較的早くに再就職先を探していると考えられる。

最後に再就職先での雇用形態について確認すると、正規職員の方が早期に決まっている。これは、正規職員として採用されている人の多くは前職も正規職員だった割合が高いため、これらの人の人的能力が高く早期に再就職先が見つかったことに加え、大震災で欠員が出た従業員の補充に関して、企業側はまず業務のコアを担う正規職員の採用を決めた上で、その後、非正規職員の採用を進めたことに起因するものと推測される。

第2-2-13図 東日本大震災にて離職し、その後の就職までに要した期間別に見た属性

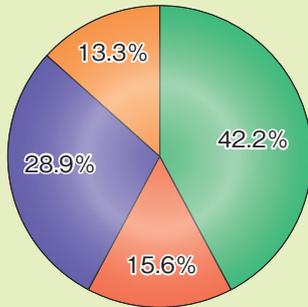
震災後、早期に再就職した者は、
大学・大学院卒、40歳未満で正規職員となったものの割合が高い傾向

(1) 就職に要した期間別の割合

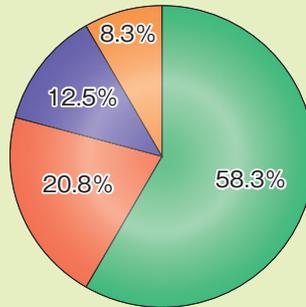


(2) 学歴別の就職に要した期間割合

大卒未満 (中卒、高卒、短大卒)

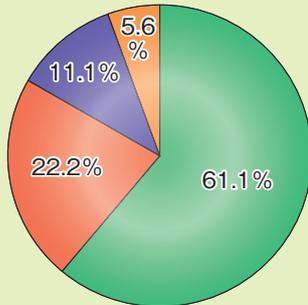


大卒・大学院卒

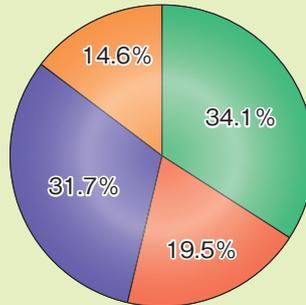


(3) 年齢別の就職に要した期間割合

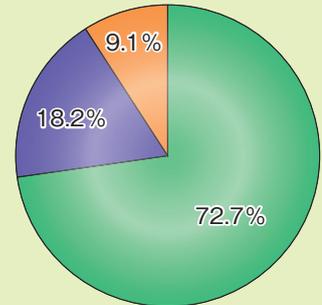
20～39歳



40～59歳

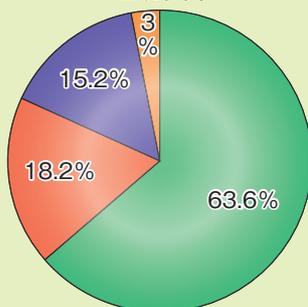


60歳以上

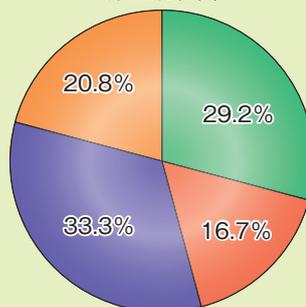


(4) 雇用形態別の就職に要した期間割合

正規職員



非正規職員



(備考) 内閣府「インターネットによる家計行動に関する調査」により作成。

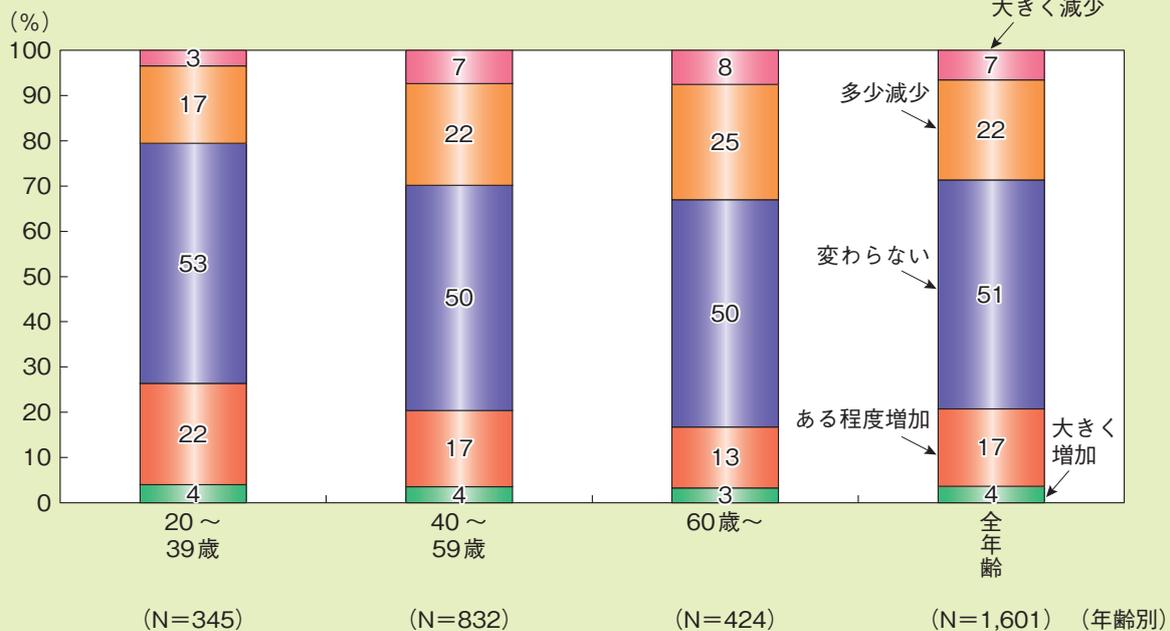
●非正規職員や自営業で消費が減少する傾向

次に、属性ごとに大震災後の、大震災前と比較した消費の動向を確認する（第2-2-14図）。まず年齢別に消費の動向を見ると、階級ごとに大きな違いはないものの、60代以上の高齢

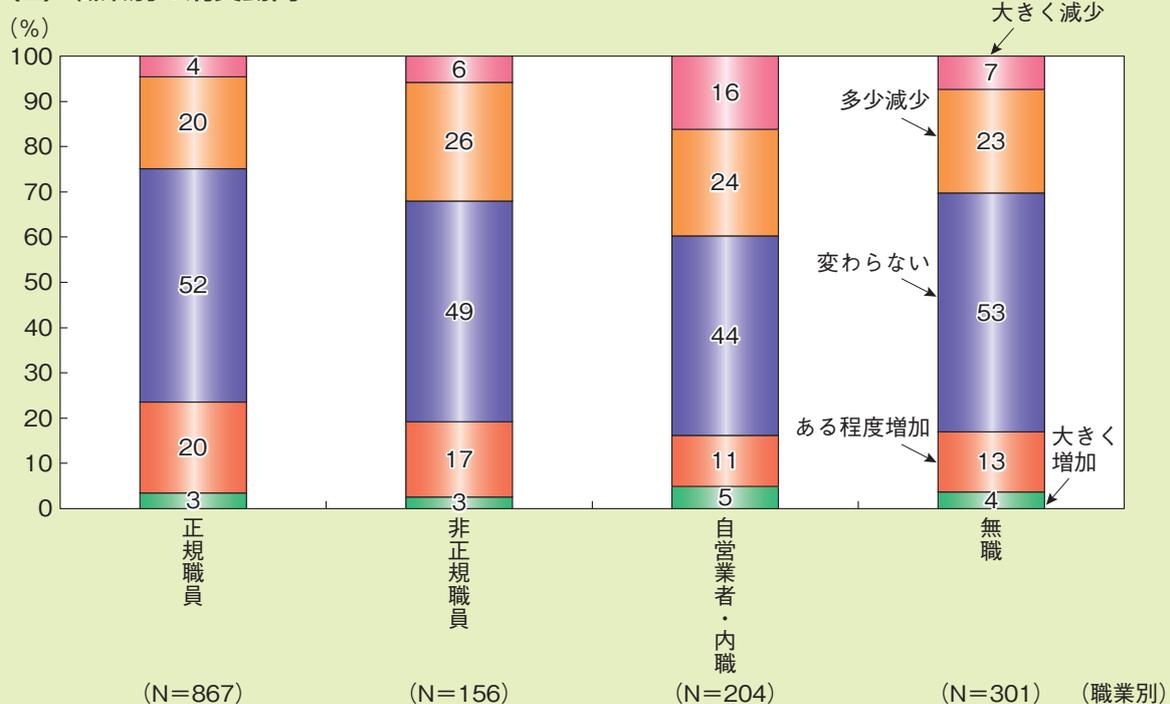
第2-2-14図 大震災後の消費動向

家計の属性により、震災後の消費動向に差異

(1) 年齢別の消費動向



(2) 職業別の消費動向



(備考) 1. 内閣府「インターネットによる家計行動に関する意識調査」により作成。
2. 職業は、アンケート実施時点（2012年2月）の世帯主の職業。

層でやや消費を減少させている割合が高い。これは高齢層で正規職員の割合が減少し、非正規職員や無職の割合が増加していることと整合的である。

大震災後の雇用形態ごとの消費動向を見ると、非正規職員や自営業者では大震災後に消費を減らしている割合が相対的に高く、非正規職員や自営業者における消費環境の厳しさが分かる。

このように大震災は高齢層、及び非正規職員や自営業者の消費に特に大きな影響を及ぼしたといえよう。

●家屋の被害の消費への影響は保険等により緩和

家屋の損害別に消費の増減を見ると、家屋の被害が大きいほど消費を増加させた世帯が多い(第2-2-15図)。これは、家屋とともに損壊した耐久消費財等を購入したものと見られ、家屋損壊に加え大きな負担が生じたことがうかがえる。他方、消費を減らした世帯も多くなっており、貯蓄ができなくなっている世帯も多い。

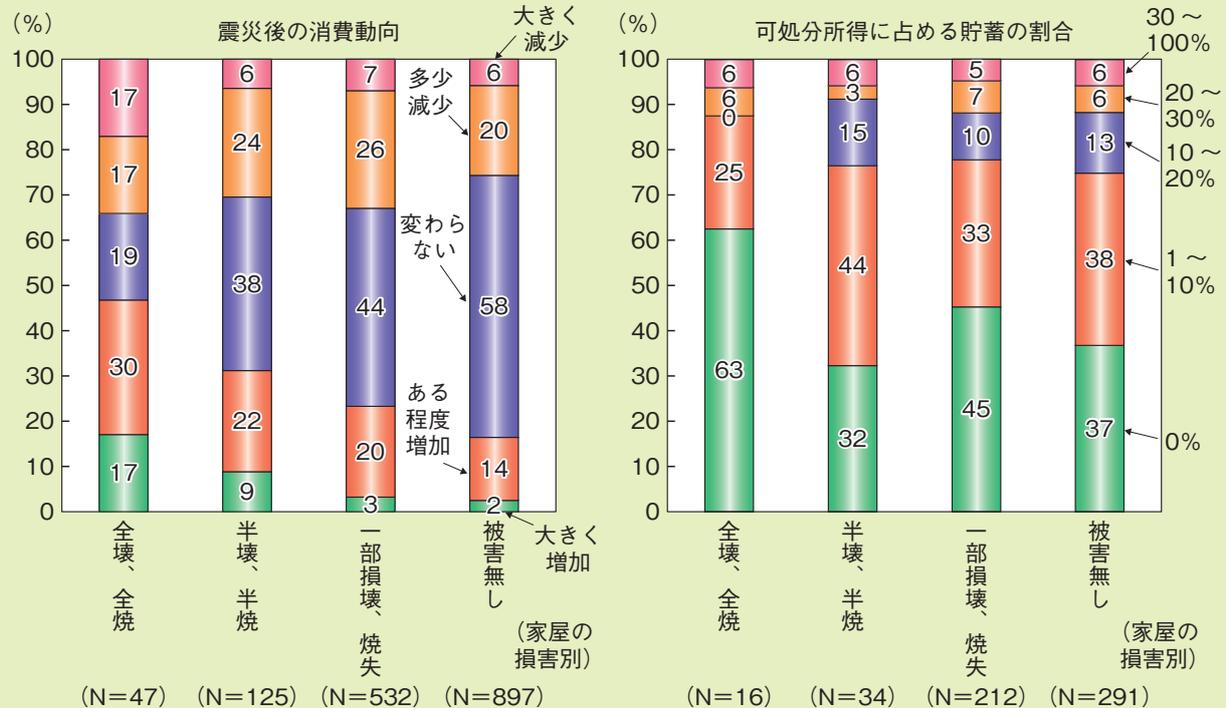
こうした消費動向を左右するのは、被害が生じた時に、その影響を資産や保険等でどの程度カバーできるかどうかである。これについては後に詳細に見ることにするが、ここでは地震保険の加入の有無及び家屋の被害別に分けて消費動向を見ると、家屋に大きな被害を受けた世帯の場合、地震保険に加入していれば、消費を増やしている割合が地震保険に加入していない場合に比べて大きくなっている。地震保険による保険金が家屋の修理に有効的に活用されたケースが多かったと考えられる。

このことから、被災3県では大震災の被害が大きかった世帯で消費、貯蓄が大きな影響を受けたものの、保険を活用してその被害を少なくしている面もあるといえよう。

第2-2-15図 家屋被害別の消費・貯蓄動向

家屋被害の程度により、震災後の消費・貯蓄動向に差異

(1) 家屋被害別の消費・貯蓄動向



(2) 地震保険加入の有無および家屋の損害別に見た消費動向

